



北陸地域の概要（2021年9月調査）

一般財団法人 北陸経済研究所
地域開発調査部研究員 吉田聡子

景気の現状判断 感染状況の改善から活動が回復しつつあり、現状DI値は上昇

現状判断指数(DI)は41.7と、前月から7.1ポイント上昇したが、依然として50を下回る。「まん延防止等重点措置の解除と9月の大型連休が重なり、家族連れの出店が多くなったため、食の物産催事や食品売場は好調に推移した。レストラン街や寝具などの生活関連品フロアへの買い回りもみられる(百貨店)」。一方で「緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の延長により、酒類販売の制限や営業時間短縮となったため、飲食店で夜の売上が望めない状況が続いた。その結果、県内では60日間もの長期の自粛期間が続き、売上に大きく影響している(一般レストラン)」との声もあり、感染警戒対策の段階により活動の回復に差がみられる。この状況に、「今年に入り、緊急事態宣言を繰り返している状況で世間が慣れてしまっているようだが、緊急事態宣言に左右されない抜本的な景気対策がない限りは一時的な回復にとどまり、本来の回復とはいえない状況が続く(通信業)」との指摘も出ている。

景気の先行き判断 活動再開への見通し明るく、先行きDI値は過去最高値を更新

3か月先を占う先行き判断指数(DI)も12.1ポイント上昇し、59.7と2000年の統計開始から過去最高となった。「ワクチン接種が進み、緊急事態宣言の解除もあり、街中に人が増えて経済活動も活発化してきている。政策効果とあいまって、景気が改善することに期待している(金融業)」、「10月以降、週末や休日を中心に予約数が増加している。まん延防止等重点措置の解除、地域の宿泊キャンペーンの再開等により、宿泊予約の回復を見込んでいる(都市型ホテル)」と明るいコメントが多い。一方、企業動向で「全体としては回復基調である。ただし、自動車向けが半導体不足の影響により先行き不透明となっていることや、東南アジアでの新型コロナウイルス変異株の感染拡大によるサプライチェーン分断の影響を懸念している(繊維工業)」との声や、既に「メーカーから減産の連絡があり、ここ2~3か月は新車の入荷が不安定になるので業界全体がやや悪くなる(乗用車販売店)」との指摘もあり、注視が必要である。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

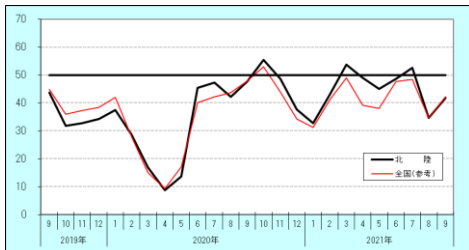
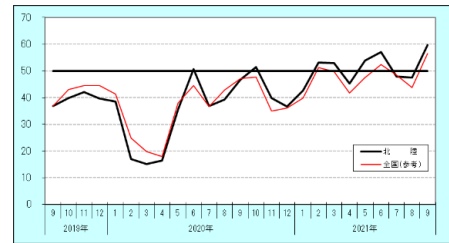


図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



●9月のアンケート内容

調査期間：2021年9月25～30日

調査対象：合計100名（うち回答者91名）

- (内訳) ・家計動向関連
- ・企業動向関連
- ・雇用関連

●景気の判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

※ 詳細は2021年10月25日発行の「北陸経済研究2021年11月号」をご覧ください。